

総合計画審議会の審議状況について（第13回袋井市総合計画審議会 議事要旨）

第3次袋井市総合計画 総合戦略編に関すること

【開催概要】

第13回袋井市総合計画審議会を以下の通り開催しました。
第13回は、第3次袋井市総合計画 総合戦略編について、委員にご確認いただくとともに、今後、本市が国の交付金などを上手に活用しながら注力すべき分野や事業を組み立ていく際に留意すべきことなどについて、ご意見を頂きました。

日時	令和8年2月3日(火)18時30分～20時30分
場所	袋井新産業会館キラット あきはホール
内容	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 (1) 第3次袋井市総合計画 前期基本計画 総合戦略編について (2) 国の支援施策などを活用した本市における地方創生の取組について 4 意見交換 5 事務連絡 6 閉会



【意見交換での主な意見】

- 「強い地域経済」の実現には、歳入増と歳出抑制の戦略が不可欠であり、特に労働人口の確保が最重要である。労働者を増やすための高齢者の就労促進、医療・介護分野の人手不足対策、そして地域金融機関との連携による産業支援などに取り組む必要がある。
- 就労支援の中でも、特に不登校やひきこもり支援の不足が課題となっているが、現実的には多様な支援を行えるほど受け皿がないため、既存の仕組みを上手く活用して対応することが重要だと考える。また、部活動の地域移行を契機に企業と連携した継続的なキャリア教育を強化すべき。
- 制度よりも人の考え方を変える「教育」によって、女性が子育てしやすい環境を創り出すことが、まちの魅力になると考える。子育て支援・教育・ジェンダー意識を袋井流の“市民性”として育てることで、地域の魅力向上と定住人口・関係人口拡大に繋がる。
- 高校生の県外進学による若者流出を食い止めるため、「袋井で教育を完結できる」仕組みづくりが必要である。また、袋井市のストロングポイントを明確にして雇用に繋げる戦略や、災害時の市職員不足を補うための建設産業や外国人材を活用した地域防災力の強化も重要である。
- 袋井市の観光資源はポテンシャルが高いものの単独では限界があり、他地域（静岡・全国・海外）との連携による“周遊型”富裕層向け観光モデルの構築など、考え方を変えて取り組んでいく必要がある。特にメロン・遠州三山などは他地域との組み合わせで魅力を高められるポテンシャルを秘めている。
- 人口減少時代では市民が袋井市を「自分ごと」として捉える意識の醸成が鍵となる。データ分析の教育と市のデータを組み合わせた「市民参加型の課題発見・提案サイクル」の構築など、市民が自ら課題を理解し解決に動く仕組みづくりが必要であると考えます。
- 袋井市の「若い外国人住民」を強みと捉え、彼らを「消費者」「事業者の卵」として戦略に含めてはどうか。また、外国人市民によるスタートアップ支援や外国人定住に向けてライフステージに合わせた伴走型支援なども効果的だと考える。
- コロナ以降、AIを前提とした社会の構造転換が進む中、現場力（共感・シンパシー）やエッセンシャルワーカーの重要性が高まっている。市民一人ひとりが「自分ごと」としてまちづくりに参画し、「そこそこ幸せ」な現状を資産として活かし、市民の幸福度を高めることが活性化に繋がると考える。
- 袋井市特有の課題と全国的な方向性とのバランスを取りつつ、本日の議論で出たキーワード盛り込みながら、いかに“エッジの効いた”戦略を打ち出すが重要となってくる。
- 袋井市は「ほどよく幸せ」でバランスが取れている現状だが、人口現状局面にあっては、あえて“勝負に出る”戦略が必要であると考えます。